

ボランティア活動の規定要因についての計量分析 -「参加」の観点からの JGSS データの分析-

荻野 亮吾

(東京大学大学院生・日本学術振興会特別研究員)

【要旨】

本論文ではボランティア活動への参加の規定要因を明らかとした。具体的には、政治参加や社会運動への参加の枠組みを参照して4つの作業仮説を設定し、日本版 General Social Surveys の2000～2003年の統合データの2次分析を行った。分析の結果、生活満足度、政治に関する情報収集、政治参加の経験、政治的有力感といった規定要因が見出され、ここから活動支援策として、心理的障壁を低くすることと多様な活動の環境を保障することの2点を挙げた。今後の課題としてはデータの選択、他のモデルの検討、活動時間や活動内容の分析の3つを挙げた。

1. 研究の目的

近年、ボランティア活動への注目が高まっている。一方に行政や市場とは異なる第3の領域、市民社会に属する活動としての期待がある。ここでは、ボランティア活動の持つ自発性や、無償性、公共性といった特徴が市民性を体現すると考えられ、福祉国家再編期・地方分権下の新たな統治システムを構成する可能性が見出されている¹⁾。他方でボランティア活動と生涯学習との関連も指摘される。教育基本法や社会教育法の改正に伴い、学校・家庭・地域の連携・協力が重視されると同時に、社会教育施設でのボランティア活動の導入も進んでおり、学習の成果を活用したボランティア活動は生涯学習社会の進展のために大きな役割を果たすと考えられている。

この中でボランティア活動をいかに支援するかが1つの重要な課題となっている。その支援のあり方を考えるためにも、活動への参加を規定する要因を明らかとすることが必要であると考えられる。そこで本論文では、日本版 General Social Surveys (JGSS) の2000年から2003年の統合データの2次分析を行い、活動への参加を規定する要因を明らかにし、その支援方策についての考察を行うこととする。特に、市民性の構成要素として挙げられる、社会的意識、政治経験、政治意識、人間関係に注目し、これらの要因がボランティア活動への参加という具体的な行動をどのように促進しているのかを分析する。

2. 研究の方法

(1) 先行研究の把握と分析の枠組み

ここでは政治参加や社会運動への参加についての先行研究を参考にして、仮説的にはあるが、分析の枠組みを設定する。政治参加の研究では、ボランティア活動を1つの政治参加のモードとして捉えるため独自の規定要因を明らかにできていないこと²⁾、社会運動への参加の研究は集合的な規定要因を捉えることに主眼を置き、ミクロなレベルの分析が

不足していることから³⁾、個票データの分析に当たって、ボランティア活動の規定要因についてのモデルと作業仮説を詳細に設定する必要性が示唆される。

ここで参加についての理論を整理すると大きく5つに分けられる⁴⁾。まず、「集合行動」論では(a)「主観的な動機」が参加を促すと考えられ、社会への不満や怒りが参加を促すとされる。一方、「資源動員」論においては、参加を促すのは(b)「客観的な資源」であるとされる。この資源には、①資金、②時間あるいは労力、③市民的技術が含まれる。さらに、「合理的選択」理論においては、(c)「参加するコストと参加で得られる便益」を比較考量した上で便益が上回る場合に参加が行われると説明される⁵⁾。しかし、実際には必ずしも便益がコストを上回らなくても参加がなされる場合がある。これは「市民文化」論では「市民的満足感」や「政治的有力感」などの(d)「政治意識」の存在によって説明される。そのロジックは、市民としての責任を果たすことが重視される文化のもとでは参加がより促されるというものである。近年では、人間関係のネットワークや共有化された規範、一般的信頼が参加を促すという(e)「社会的関係資本」の理論も注目されている。

このように参加の要因を説明する理論は多様であり、相互の仮説の間には重なり合う部分と矛盾する部分が存在する。これらの仮説は、実際にはいずれか1つが正しいものと言うよりは、参加の規定要因の一部に焦点を当てたものであり、重層的に参加を規定する関係になっていると考えられる⁶⁾。そこで、本論文では活動への参加の規定要因について設定した以下の4つの作業仮説を検討した後に、仮説相互の関係の検討を行うこととする。

仮説(1)「集合行動」仮説：

「社会への不満が高いほどボランティア活動に参加しやすい」

仮説(2)「資源動員」仮説：

「市民的技術が高いほどボランティア活動に参加しやすい」

仮説(3)「市民文化」仮説：

「政治意識が高いほどボランティア活動に参加しやすい」

仮説(4)「社会的関係資本」仮説：

「社会的関係資本を多く有するほどボランティア活動に参加しやすい」

仮説(1)では、「階層帰属意識」や「生活満足度」が低い時、つまり社会への不満が高い時、ボランティア活動への参加が促されることとなる。次に、仮説(2)では客観的にアクセスできる資源の多さ、特に資源を適切に使用できる能力を有していることに注目し、政治に関する「情報収集」や、「政治参加の経験」を変数として取りあげる。仮説(3)は、「政治関心」や「政治意識」が高いほど参加が促されるというものである。仮説(4)では各人の持つ「ネットワークサイズ」の大きさに着目し、ボランティアへの参加との関連を検討する。

ここで「主観的な動機」や「市民的技術」「政治意識」「社会的関係資本」は社会に平等に分布しているわけではないことに留意が必要である。例えば、政治参加について、日本では「教育による参加促進効果はなく、農林漁業・商工業者などの中間層の方が参加が旺盛で、市部より郡部の方が参加が多く、男女差も明確ではない」ことが指摘されるように⁷⁾、性別、年齢、学歴、居住地、職業、収入などの社会的な属性が各要因に影響を与えることを考えると、分析の際にはこれらの変数の効果を考慮することが必要となる。そこで

分析では、男女差（性別）、年齢差（年齢）、教育による差（学歴）、居住環境による差（市郡規模）、職業による差（現在の就労状況）をコントロールした上で、独立変数の及ぼす効果を検討することとする。

(2) 分析の方法

分析には＜JGSS2000-2003＞の統合データを用いた。

表 1 変数の数量化の方法

従属変数	ボランティアダミー	「あなたは次にあげる会や組織に入っていますか：ボランティアグループ」：「はい=1」「いいえ=0」とするダミー変数。
独立変数	階層帰属意識	「かりに現在の日本の社会全体を、次のような10段階の層に分けるとすれば、あなた自身はこのどれに入ると思えますか」という設問の「一番上=10」「一番下=1」とする変数。
	生活満足度	「生活面に関する以下の項目について、あなたはどのくらい満足していますか」：「家庭生活」、「現在の家計の状況」、「住んでいる地域」、「健康状態」、「友人関係」、「余暇の過ごし方」というそれぞれの項目において、「不満=1」「満足=5」とする各変数の合計。変数間の一貫性を示す、Cronbachの α 係数は、0.753。
	情報収集	「あなたは日頃、次のようなことをどのくらいしていますか」：「雑誌で政治の記事を読む」「新聞で政治の記事を読む」「インターネットで政治ニュースを見る」「テレビで政治ニュースを見る」「政治について家族と話す」「政治について友人や同僚と話す」のそれぞれについて、「ほとんどしない=0」「たまにする=1」「ときどきする=2」「ほぼ毎日する=3」とした各変数の合計。変数間の一貫性を示す、Cronbachの α 係数は、0.806。
	投票ダミー	「選挙で投票」の「経験あり=1」「経験なし=0」とするダミー変数。
	投票外直接参加ダミー	「地元の有力者と接触」「政治家や官僚と接触」「議会や役所に請願」「政治的な集会に出席」「選挙運動の手伝い」「市民運動に参加」の6項目について、全てに経験がないものを0、1つ以上経験があるものを1とするダミー変数。
	投票外間接参加ダミー	「請願書に署名」「献金」の2項目について、どちらも経験がないものを0、そのいずれか、もしくは両方の経験があるものを1とするダミー変数。
	政治関心	「あなたは政治上の出来事に、どのくらい注意をはらっていますか」：「ほとんど注意をはらわない=1」「ときどき注意をはらっている=2」「たまに注意をはらっている=3」「つねに注意をはらっている=4」とした変数。
	政治的有効感、政治的責任感	「国民と政治との関わり」についての「自分のようなふつうの市民には、政府のすることに対して、それを左右する力はない」「政治や政府は複雑なので、自分には何をやっているのかよく理解できない」「選挙では大勢の人々が投票するのだから、自分一人くらい投票しなくてもかまわない」「国会議員は、大ざっぱに言って、当選したらすぐ国民のことを考えなくなる」、及び「政治へのイメージ」についての「政治とは、なるようにしかならないものである」「政治的なことにはできればかわりたくない」「政治とは、監視していくものである（反転）」「政治とは、自分から積極的に働きかけるものである（反転）」という合計8つの設問の回答を因子分析（主成分分解・プロマックス回転）して抽出した第1因子、第2因子。
	相談ネットワークサイズ	「重要なことを話したり、悩みを相談する人たち」という設問の回答人数（0人～4人）。
	政治ネットワークサイズ	「日本の政治家や選挙・政治について話をする人たち」という設問の回答人数（0人～4人）。
コントロール変数	男性ダミー	性別について「男性=1」「女性=0」とするダミー変数。
	13大都市ダミー、町村ダミー	市郡規模の「13大都市」「それ以外の市」「町村」のうち、「それ以外の市」を参照カテゴリとしたダミー変数。
	中学ダミー、大学ダミー	最終学校について、旧制尋常小学校、旧制高等小学校、新制中学校を「中学」、旧制中学校・高等女学校、旧制実業学校、旧制師範学校、新制高等学校を「高校」、旧制高校・旧制専門学校・高等師範学校、旧制大学・大学院、新制短大・高专、新制大学、新制大学院を「大学」とし、「高校」を参照カテゴリとしたダミー変数。
	有職ダミー	「先週、あなたは収入をともなう仕事をしましたか、または仕事をするようになっていましたか」：「仕事をした」「仕事をもってはいるが、病気、休暇などで先週は仕事を休んだ」を「有職=1」、「仕事をしていない」を「無職=0」としたダミー変数。

このデータは満 20 歳から 89 歳の男女を対象に、層化 2 段階抽出法—全国を 8 ブロックに分けた上で各ブロック内の市郡規模に応じて 3 つに分ける—により、調査地点を抽出し、各調査地点において系統抽出法により対象者を抽出し、面接調査と留置調査の 2 種類の調査を行ったものであり、ボランティア活動への一般的な参加の状況を把握するに適したデータである。分析には 2000 年から 2003 年 4 年分の統合データを用いたが、仮説(2)から(4)については質問紙の設計上 2003 年度単年度のデータを用いた。分析方法は、従属変数に「ボランティアグループへの所属（ボランティアダミー）」をとり⁸⁾、ロジスティック回帰分析によって変数相互の影響力をコントロールしつつ各変数が従属変数に与える影響力について検討するというものである。分析に使用した変数の数量化の方法は表 1 に⁹⁾、記

述統計量は表 2 に示した通りである。

表 2 使用する変数の記述統計量

		有効度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
従属変数	ボランティアダミー	10,198	0	1	0.08	0.276
	階層帰属意識	12,132	1	10	5.35	1.692
独立変数	生活満足度	11,972	6	30	20.50	4.454
	情報収集	1,652	0	18	7.57	3.703
	投票ダミー	1,706	0	1	0.91	0.280
	投票外直接参加ダミー	1,706	0	1	0.34	0.473
	投票外間接参加ダミー	1,706	0	1	0.41	0.492
	政治関心	1,702	1	4	2.60	0.964
	政治的有力感	1,616	-2.58	2.98	0.00	1.000
	政治的責任感	1,616	-3.06	2.17	0.00	1.000
	相談ネットワークサイズ	1,706	0	4	2.36	1.314
	政治ネットワークサイズ	1,706	0	4	1.63	1.369
コントロール変数	男性ダミー	12,299	0	1	0.45	0.498
	年齢	12,299	20	89	52.00	16.639
	13大市ダミー	12,299	0	1	0.29	0.386
	町村ダミー	12,299	0	1	0.18	0.430
	中学ダミー	12,299	0	1	0.25	0.433
	大学ダミー	12,299	0	1	0.29	0.454
	有職ダミー	12,299	0	1	0.61	0.487

3. 分析

(1) 仮説(1)の検討

まず、仮説(1)「集合行動」仮説を検討する。この仮説によれば、人びとが抱く「階層帰属意識」や「生活満足度」が低いほど参加が促されることになる。分析には＜JGSS2000-2003＞の統合データ（標本数 12,299）を使用した。仮説(1)に基づき、ボランティア活動への参加の有無についてロジスティック回帰分析を行った結果が表 3 である。このモデルは統計的に有意であり、分析が一定の妥当性を有することが示されている¹⁰⁾。

表 3 仮説(1)の検討（ロジスティック回帰分析）

カテゴリ	β	$\exp(\beta)$
男性ダミー	-0.158	0.854 *
年齢	0.030	1.030 ***
13大市ダミー	-0.226	0.797 *
町村ダミー	0.248	1.281 **
中学ダミー	-0.752	0.471 ***
大学ダミー	0.297	1.345 **
有職ダミー	0.090	1.094
階層帰属意識	0.062	1.064 ***
生活満足度	0.120	1.128 ***
定数	-5.950	0.003 ***
χ^2	298.183 ***	
df	9	
N	9,825	
Nagelkerke R^2	0.069	

***p<.001 **p<.01 *p<.05

分析結果から「男性ダミー」「年齢」「13 大市ダミー」「町村ダミー」「中学ダミー」「大学ダミー」「階層帰属意識」「生活満足度」が有意であり、性別が男性であること、都市部に住んでいること、最終学校が中学であることが負の影響を、年齢が上がること、町村部

に住んでいること、最終学校が短大・大学であること、階層帰属意識が高いこと、生活満足度が高いことが正の影響を及ぼしていることが推測される。ここから性別、年齢、居住環境、学歴によって参加に差が生じていることが確認される。階層帰属意識や生活満足度が高いほどボランティア活動に参加しやすいという分析の結果は仮説と相反し、「集合行動」仮説は棄却される。仮説とは逆に、社会への不満が高いからではなく、低い方が活動に参加しやすく、生活の一定の安定性が参加を促すことが推測される。

(2) 仮説(2)～(4)の検討

次に仮説(2)から(4)を順に検証する。仮説(2)から(4)に関しては、<JGSS2003>の留置票 B のデータ（標本数 1,706）を使用した。まず従属変数と独立変数・コントロール変数の間の相関を見ると、仮説(2)から(4)で使用する独立変数は「相談ネットワークサイズ」を除いて、全て従属変数と有意な相関を示し、かつ符号は正となっていた。次にボランティア活動への参加の有無を従属変数として、各仮説に基づいてロジスティック回帰分析を行った結果が表 4 である。3 つの仮説に関するモデルは全て統計的に有意であり、ボランティア活動への参加を説明するのに一定の妥当性を有することが示されている。

表 4 仮説(2)～(4)の検討（ロジスティック回帰分析）

カテゴリ	「資源動員」仮説		「市民文化」仮説		「社会的関係資本」仮説	
	β	$\exp(\beta)$	β	$\exp(\beta)$	β	$\exp(\beta)$
男性ダミー	-0.457	0.633 *	-0.353	0.703 *	-0.213	0.808
年齢	0.010	1.010	0.016	1.016 *	0.026	1.026 ***
13大市ダミー	-0.422	0.656	-0.407	0.666	-0.373	0.689
町村ダミー	-0.148	0.863	-0.059	0.943	-0.054	0.947
中学ダミー	-0.024	0.976	-0.137	0.872	-0.192	0.825
大学ダミー	0.303	1.354	0.183	1.201	0.326	1.385
有職ダミー	0.019	1.019	0.240	1.271	0.320	1.378
情報収集	0.107	1.112 ***				
投票ダミー	0.241	1.272				
投票外直接参加ダミー	0.857	2.356 ***				
投票外間接参加ダミー	0.612	1.845 **				
政治関心			0.235	1.265 *		
政治的有力感			0.444	1.559 ***		
政治的責任感			0.119	1.127		
相談ネットワークサイズ					0.005	1.005
政治ネットワークサイズ					0.284	1.328 ***
定数	-4.605	0.010 ***	-3.930	0.020 ***	-4.404	0.012 ***
χ^2	81.856 ***		55.625 ***		35.283 ***	
df	11		10		9	
N	1,627		1,592		1,674	
Nagelkerke R^2	0.114		0.078		0.048	

***p<.001 **p<.01 *p<.05 +p<.10

まず、仮説(2)「資源動員」仮説について検討する。この仮説は人びとが使用できる客観的な資源の多さが参加を促すというものであり、特にここでは市民的技術に着目する。表 4 を見ると「情報収集」「投票外直接参加ダミー」「投票外間接参加ダミー」の 3 つの変数が正に有意となっている。この結果は、「市民的技術」の蓄積によってボランティア活動への参加が規定されるという「資源動員」仮説と整合的である。「情報収集」が有意であることは、日常的に政治に関わる情報を収集している人がボランティア活動に参加しやすいことを示す。また、回答者の 9 割以上が経験している投票行動は、ボランティア活動に有意

な効果は持たないが、投票以外の政治参加の経験はボランティア活動に対して正の影響を持っている。特に自らの行動の効果を認識しやすい「直接参加」だけでなく、他者の活動を支援する「間接参加」も影響力を持つことは注目に値する。これはボランティア活動への参加へのルートが単一ではないことを示すものであると考えられる。

次に、仮説(3)「市民文化」仮説を検討する。これは「政治関心」や「政治的有力感」・「政治的責任感」といった政治意識の高さが、参加を促すという仮説である。表4を見ると「政治関心」や「政治的責任感」は有意な結果を示さず、「政治的有力感」が正に有意となっている。ここから自らの政治への影響力を感じている人ほど、活動に参加しやすいことが推測される。これは仮説(2)の分析結果とも整合的である。

さらに仮説(4)「社会的関係資本」仮説を検討する。すでに「一般的信頼」が投票に与える影響や¹¹⁾、ネットワーク内の「同質性」や「異質性」が政治参加に与える効果の研究が存在するが¹²⁾、ここではネットワークサイズがボランティア活動への参加に持つ影響力を検討している。表4を見ると「相談ネットワークサイズ」は有意ではなく「政治ネットワークサイズ」が正に有意であるという結果が示されている。このことは政治的な事柄を相談する人が多ければ多いほどボランティア活動に参加しやすいことを示し、仮説(4)を部分的に実証するものとなっている。一方で悩みを相談する人の人数はボランティア活動への参加を規定する要因ではないことが分かる。ここから、「社会的関係資本」の中でも、ネットワークの種類によって活動への参加に与える影響力が異なることが推測される。

(3) ボランティア活動への参加の規定要因

ここまで4つの仮説を検証し、その中からボランティア活動への参加を規定する要因を明らかとした。しかし、前述したように各仮説は排他的なものではなく、重層的に参加を規定する関係として捉えることができる。そこで仮説相互の関係を見るために、仮説で使用した変数を用いて、ボランティア活動への参加についてロジスティック回帰分析を行った¹³⁾。その結果を表5に示した。

表5 ボランティア活動への参加の規定要因（ロジスティック回帰分析）

カテゴリ	β	$\exp(\beta)$
男性ダミー	-0.407	0.666 *
年齢	0.009	1.009
13大都市ダミー	-0.500	0.607 *
町村ダミー	-0.102	0.903
中学ダミー	-0.190	0.827
大学ダミー	0.146	1.157
有職ダミー	-0.043	0.958
生活満足度	0.069	1.071 **
情報収集	0.070	1.072 *
投票外直接参加ダミー	0.678	1.970 **
投票外間接参加ダミー	0.632	1.880 **
政治的有力感	0.322	1.380 **
定数	-5.383	0.005 ***
χ^2	93.205 ***	
df	12	
N	1,491	
Nagelkerke R^2	0.140	

***p<.001 **p<.01 *p<.05 +p<.10

この分析では、「生活満足度」「情報収集」「投票外直接参加ダミー」「投票外間接参加ダミー」「政治的有力感」の5つの独立変数が正に有意となった。分析結果から生活満足度が高い人ほど、政治に関する情報収集に積極的な人ほど、政治参加の経験がある人ほど、そして政治的有力感が高い人ほど、ボランティア活動に参加しやすいことが推測される。この結果は回答者の属性の違いをコントロールした上でなお現在の生活への満足感や、政治参加の経験、自らの政治への影響力の認識といった要因がボランティア活動への参加を規定していることを示すものである。

4. ボランティア活動支援に関する考察

今回の分析では、仮説的にはあるが、政治参加や社会運動への参加の枠組みを参考にして作業仮説を設定し、ボランティア活動への参加の規定要因を明らかにした。分析結果から、政治に関する情報収集や投票以外の政治への参加経験、政治的有力感、政治的なネットワークといった政治との関わりを示す変数がボランティア活動への参加を規定していることが明らかとなった。これは「政治参加」と「社会参加」の密接な関連¹⁴⁾、もしくは「政治的シティズンシップ」と「ボランティア的シティズンシップ」¹⁵⁾というべき2つの市民性のつながりを示すものである。政治参加を通して、市民的な技術や、自らの行動への有力感、他者との間のネットワークが高まり、それらがボランティア活動への参加を促進する資源となっているという関係が想定される。

ボランティア活動については「ボランティア・ディバイド」¹⁶⁾—活動に参加しやすい人が参加し、参加しにくい人は参加しなくなる—という問題が指摘されることがあるが、分析結果は、この問題を単に性差や学歴などの本人の属性に還元して考えるだけでなく、政治参加の経験や政治意識の差という観点からも検討する必要があることを示唆している。

分析結果からボランティア活動への支援のあり方について、以下の2点を指摘できる。第1に今回の分析では生活満足度や政治的有力感といった参加者の心理に関わる変数が正に有意となったが、このことはボランティア活動に参加する際に、心理的な障壁（バリア）が取り除かれることが重要であることを示している。ボランティア活動に関係する情報が適切に提供され、活動への容易なアクセスが保障されることによって、活動に参加するにあたっての心理的な障壁が低くなることは想像するに難くない。物的な条件を整備するだけでなく、適切な情報提供や、活動へのアクセス環境の整備を行うことが求められる。

もう1つはボランティア活動への参加に至るには多様な過程が存在するということである。今回の分析では、政治に関する情報収集がボランティア活動への参加と結びついていること、自ら政治に関わった経験や、他者の活動へ協力した経験が、ボランティア活動への参加を高めることなどが明らかになった。これらの活動は社会と関わる技術を習得するために一定の役割を果たしていると考えられる。社会教育や生涯学習支援の観点から、これらの活動の機会の保障をどのように行うのかを考えていく必要があると言える。

5. 今後の研究課題

今後の研究課題として、第1に使用するデータの問題が挙げられる。今回は大規模な社会調査のデータとしてJGSSのデータを使用した¹⁷⁾が、2次分析の性質上、使用できる変数が限られていた。その他のデータを使用する、もしくは自ら新たな調査を実施するなど

して、今回の知見を踏まえた追加的な分析を行っていくことが必要である。

第2に分析方法について、今回は政治参加・社会運動への参加の枠組みを参考にして分析を行ったが、その他の観点から分析を行い、活動の実態に迫って行く作業が重要となる。例えば、性別や世代、就業の有無などの属性別に活動への参加の規定要因を分析すること、家計や生活時間などの生活に関わる変数や、潜在的・顕在的な参加動機の影響力を分析すること、ボランティア活動と他の活動との関連を明らかにすることなどが挙げられる¹⁸⁾。

第3に、ボランティア活動の内実について、より詳細な分析を行うことが挙げられる。本論文ではボランティア活動への参加に焦点を当てたが、活動時間や活動内容によって規定要因が異なる可能性が存在する。ボランティア活動を包括的に分析するだけでなく、その質的な差異を考慮に入れ、その支援方策について検討を行う作業が重要となる。

以上の3点については今後の研究課題としたい。

注記・引用文献

- 1) 佐藤慶幸『NPOと市民社会：アソシエーション論の可能性』有斐閣、2002。
- 2) 蒲島郁夫『政治参加』東京大学出版会、1988、pp.78-102；三船毅「日本における社会参加と住民意識」小林良彰編『地方自治体をめぐる市民意識の動態』慶應義塾大学出版会、2005、pp.71-106などを参照。
- 3) 小野耕二『比較政治』東京大学出版会、2001、pp.43-78；矢澤修次郎「社会運動研究の現状と課題」矢澤修次郎編『社会運動』東京大学出版会、2003、pp.1-26などを参照。
- 4) この整理については、福元健太郎「参加」福田有広・谷口将紀編『デモクラシーの政治学』東京大学出版会、2002、pp.239-245を参考にした。
- 5) ただし社会調査の回答から、参加者の合理的な選択の有無を明らかにすることは困難であるため、本論文の分析の枠組みから(c)は除外している。
- 6) この点については、桜井政成「複数動機アプローチによるボランティア参加動機構造の分析」『ノンプロフィット・レビュー』2(2)、2002、pp.111-122を参考にした。
- 7) 福元健太郎、*op.cit.*, p.240。
- 8) この設問では他に「政治関係の団体や会」「業界団体・同業者団体」「市民運動・消費者運動のグループ」「宗教の団体や会」「趣味の会」「スポーツ関係のグループやクラブ」への所属が尋ねられている。このことから「ボランティアグループ」への回答は、他の選択肢に含まれないNPOなどの団体か、自治会・町内会などの地縁的な組織（もしくは双方）を想定してなされた可能性が高い。しかし、過去1年間の定期的／不定期的ボランティア活動への参加の有無を尋ねた＜JGSS2002＞では、仮説(2)～(4)を検証する質問項目が存在しないこと、さらに「ボランティアグループ」への所属は、ボランティア活動への参加と等価ではないにせよ、その一部として位置付けられると考えられることから、代替的にこの設問を用いている。

なお＜JGSS2002＞のデータを用いて、定期的／不定期的ボランティア活動への参加の規定要因について、ロジスティック回帰分析を行った結果は表6の通りである。定期的／不定期的ボランティアともに「年齢」「階層帰属意識」「生活満足度」が正に有意、「中学ダミー」が負に有意である。不定期的ボランティアについては「大学ダミー」も正に有意である。この結果は本論と同じく仮説(1)を棄却するものである。この他に年齢

や学歴が活動への参加に影響力を持つこと、性別、居住地域、就業の有無は規定要因でないことが推測される。

表 6 定期的／不定期的ボランティアの参加の規定要因（ロジスティック回帰分析）

カテゴリ	定期的ボランティア		不定期的ボランティア	
	β	$\exp(\beta)$	β	$\exp(\beta)$
男性ダミー	0.045	1.046	0.062	1.064
年齢	0.030	1.031 ***	0.019	1.019 ***
13大都市ダミー	-0.282	0.754	-0.153	0.858
町村ダミー	0.177	1.193	0.164	1.179
中学ダミー	-0.779	0.459 ***	-0.411	0.663 *
大学ダミー	0.054	1.055	0.390	1.476 **
有職ダミー	-0.125	0.882	-0.070	0.932
階層帰属意識	0.122	1.130 **	0.102	1.107 *
生活満足度	0.054	1.055 **	0.030	1.031 *
定数	-5.574	0.004 ***	-4.393	0.012 ***
χ^2	94.140 ***		53.563 ***	
df	9		9	
N	2,840		2,833	
Nagelkerke R^2	0.072		0.038	

***p<.001 **p<.01 *p<.05

9) 「投票外参加」については、山田真裕「投票外参加の論理：資源、指向、動員、党派制、参加経験」『選挙研究』第 19 号, 2004, pp.85-99 を参考にした。なお従属変数（「ボランティアグループ」）と内容が重複する「自治会・町内会での活動」は独立変数から除き、他の 8 つの変数をその参加のモードの違いから、「投票外直接参加」と「投票外間接参加」の 2 つに分類した。

また、「政治的有力感」「政治的責任感」の因子負荷量については表 7 を参照されたい。変数項目と因子負荷量から、第 1 因子を「政治的有力感」：「自らの政治への影響力に対する自信」、第 2 因子を「政治的責任感」：「政治に自らが関わらなければならないという意志」として分析に用いた。

表 7 政治意識に関する因子分析の結果

	政治的有力感	政治的責任感
市民の影響力	0.716	0.201
理解度	0.729	0.189
投票	0.523	0.392
国会議員	0.596	-0.240
なるようにしかならないもの	0.634	0.405
できればかわりたくない	0.570	0.452
監視するもの(逆転)	0.058	0.786
自分から働きかけるもの(逆転)	0.391	0.733
固有値	2.768	1.249
寄与率(%)	34.60	15.62

10) なお表 3・表 4 の各モデルでは、疑似決定係数（Nagelkerke R^2 ）の値が高くないが、疑似決定係数の値は通常の回帰分析の決定係数と比べて低くなることが多く、そのため、参考程度に留めるべきであることが指摘されている。このことは、分析に用いていない重要な変数が他に存在する可能性を否定するものではないが、 χ^2 値などから判断すると、各モデルには一定の妥当性があると言える。詳しくは、岩井紀子・保田時男『調査データ分析の基礎：JGSS データとオンライン集計の活用』有斐閣, 2007, p.250 を参照。

- 11) 羅一慶「日本におけるソーシャル・キャピタルと住民意識」小林良彰編, *op.cit.*, pp.107-131.
- 12) 池田謙一「社会関係資本と政治意識」谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編『日本人の意識と行動：日本版総合的社会調査 JGSS による分析』東京大学出版会, 2008, pp.273-294.
- 13) 使用したデータは<JGSS2003>である。分析の際、多重共線性を避けるため、他の独立変数と特に相関の強い「政治関心」「政治ネットワークサイズ」の2変数を分析から除外した。分析はコントロール変数を強制投入し、独立変数は変数減少法によって最小限の数に精選し、最も良い説明のモデルを探索的に算出する方法を採った。
- 14) 武川正吾「社会政策における参加」社会保障研究所編『社会福祉における市民参加』東京大学出版会, 1996, p.9 を参照のこと。
- 15) 小玉重夫「ボランティアとシティズンシップ」日本ボランティア学会編『市民社会と専門性：臨床する知へ』2005, pp.2-15 を参照のこと。
- 16) 仁平典宏『ボランティア』とは誰か：参加に関する市民社会論的前提の再検討』『ソシオロジ』第147号, 2003, pp.93-109 を参照のこと。
- 17) 2次分析は、すでに収集されたデータを(1次分析とは)異なる角度から分析するために行われるものであり、データに含まれない変数を分析の対象とすることはできない(これは1次分析においても同様である)。しかし1次分析・2次分析ともに目的とするのは、データ分析に基づく仮説の検証にあり、両者の間に本質的な優劣はないと考えられる。加えて、2次分析には、1) データの収集に必要なコストの削減、2) 仮説の構築やデータの分析に研究時間を集中できること、3) 共有可能なデータを用いることで研究者間に対話可能性が生まれること、4) 重複する調査を減少させ被調査者の負担を減らすこと、5) 時系列比較や国際比較を行いやすいこと、といった利点が存在し、積極的な活用が望まれているところである。詳しくは、佐藤博樹・石田浩・池田謙一編『社会調査の公開データ：2次分析への招待』東京大学出版会, 2000, pp.2-3 を参照のこと。
- 18) 詳しくは、矢野眞和編『生活時間の社会学：社会の時間・個人の時間』東京大学出版会, 1995；佐藤香「余暇活動の国際比較」連合総合生活開発研究所編『生活時間の国際比較：日・米・仏・韓のカップル調査』2009, pp.133-148；中島隆信・中野諭・今田俊輔「わが国のボランティア活動：『社会生活基本調査』の個票データによる観察結果」PRI Discussion Paper Series, No.04A-24, 財務省財務総合政策研究所, 2004 などの分析を参照のこと。

【謝辞】

- a) 日本版 General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学比較地域研究所が、文部科学省から学術フロンティア推進拠点としての指定を受けて(1999-2003年度)、東京大学社会科学研究所と共同で実施している研究プロジェクトである(研究代表：谷岡一郎・仁田道夫、代表幹事：佐藤博樹・岩井紀子、事務局長：大澤美苗)。東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センターSSJデータアーカイブがデータの作成と配布を行っている。
- b) 本論文は、平成21年度日本学術振興会科学研究費補助金(特別研究員奨励費)：「地域活動における『贈与的ネットワーク』を媒介にした公共性構築過程に関する研究」の成果の一部である。